

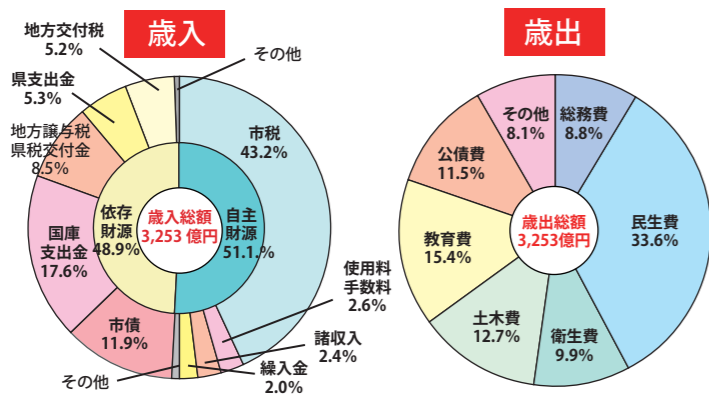
令和2年度予算の概要

過去最大規模の予算編成

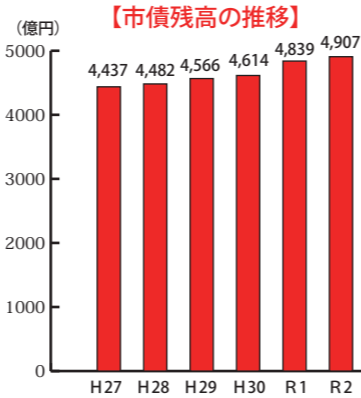
令和2年度予算 一般会計 3253億円（前年度対比 73億円増）
 特別会計を含む全会計 6423億円（前年度対比 198億円増）

【予算編成のポイント】

- ☆ 本市の最重要課題である3次総合計画の「5大構想」を実現する為の施策に予算を重点配分
- ☆ 将来に渡る地域経済の活性化に向け人口活力の維持、持続可能な街の実現を図る取組を予算に反映
- ☆ 安心・安全な社会の構築を目指し、教育・子育ての充実、災害対応力の強化などの取組を予算に反映



市債残高は約4,907億円（令和2年度末見込み）で、約68億円増となる見込みです。なお、市民1人あたりの市債残高は約70万円（臨時財政対策債除きで約40万円）となります。



令和2年度の主な新規・拡充事業

地域経済の活性化

人口活力の維持

- ・地域おこし協力隊員によるテレワーク移住の促進
- ・民設民営アリーナ誘致に向けた調査検討
- ・東京2020大会の事前合宿受け入れとライブサイト開設
- ・ふるさと応援寄付金を活用したNPO等の活動支援



持続可能なまちの実現

- ・様々な交通手段が連携した静岡型MaaSの実証実験
- ・御幸町9番・伝馬町4番地区の再開発推進
- ・産業集積に向けた大谷・小鹿土地区画整理の推進
- ・農業の生産性向上に向けた畑地帯総合整備事業の推進



安心・安全な社会の構築

教育・子育ての充実

- ・静岡市型35人学級編成の完全実施
- ・自閉症・情緒障害学級の学習指導体制の充実
- ・不登校児童生徒に対する訪問教育相談員の配置
- ・待機児童ゼロを目指した児童クラブの整備・運営



災害対応力の強化

- ・災害情報を一元的に共有・発信するシステムの構築
- ・同報無線の更新を含む最適な情報伝達手段の検討
- ・機能別消防団員制度購入による地域防災力の強化
- ・浸水対策推進プランに基づく河川改修・雨水ポンプ場整備



令和2年度予算に対し創生静岡の考え

創生静岡は令和2年度静岡市一般会計予算について反対の立場をとりました。一般会計予算は令和2年度の様々な事業を実施するための重要な予算編成であります。創生静岡が再検討を要望している新清水庁舎の建設計画に関する予算が、議案第30号の**一括議題**として上程されており、反対することとなりました。その理由については以下の三点になります。

1. 賑わいづくりの拠点としての問題点



1点目は、当初、市当局はJR清水駅東口への庁舎移転により、周辺地域へ賑わい創出の効果があると主張。しかし創生静岡は、その効果は極めて一極、限定的で、ましてや清水区全域に波及する経済活性化にはつながらないと主張してきました。更に今議会では、賑わい創出の核として計画を進めてきた民間収益施設の同時一体的整備を、応札者がいなかったため事実上断念しました。この事で庁舎建設に伴う賑わい創出については、市民への説明が一層難しくなり、理解を得ることは到底できないと考えます。

加えて、JR清水駅は静岡市の東の玄関口、清水港周辺の開発いかんによっては本市の交流人口の増加に大きく貢献するはず。しかも、このエリアは今、発展の可能性が高まっています。最も利用価値の高い一等地に、区民と職員約600名が勤務する区役所を建てて市民と経済界が満足することはないと考えます。

キーワード

一括議題

一議案ずつ議題とするのではなく、議事の能率化を図るために関連する議案を一括して議題とすることです。「議案第〇号から議案第〇号を一括して議題といたします」と議長は宣告します。一括上程ともいいます。事業毎に賛否が取れないために、一括りで「賛成」「反対」を主張することになります。

2. 防災拠点としての問題点

2点目は、巨費を投じて建設される新清水庁舎が津波浸水想定区域であること。また、現清水庁舎の耐震性能、補強計画についての検証が不十分であることです。

大規模な地震の発生確率（東南海トラフ大地震説は30年以内に80%の確率）が日々高まっていく中で、今後、数十年は使うであろう庁舎を、さらに津波の危険性の高い地域へ移転させる計画については、学識経験者からもその危険性が指摘されています。市民の生命と、期待ができない賑わい創出とを天秤にかけることがあってはならないと考えます。

現清水庁舎の耐震性能についてはさらに検証が必要で、長寿命化を含めた検討を早急に行うべきだと考えます。



3. 市民意向が反映されていない現状

3点目に、清水庁舎移転に伴う清水駅東口公園のモニュメント及び樹木等移設費が計上されましたが、そもそも都市公園法が最も重要だと位置づける公園廃止に係る公聴会などが行われていません。このことを持っても依然として住民理解を得るための配慮が欠けています。

テレビ静岡が100人に対し街頭で行った調査では移転について「反対」が62人、「賛成」が19人、どちらでもないが「19人」という結果でした。市民の賛同を得ているとは言い難い状況です。



テレビ静岡のアンケート結果（10月18日放送）